



2019年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年1月9日

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
 コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介

TEL 018-847-0111

四半期報告書提出予定日 2019年1月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の業績(2018年3月1日～2018年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	78,101	1.2	707	3.5	761	0.5	297	71.4
2018年2月期第3四半期	79,063	1.5	733	17.8	757	17.0	173	67.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	16.35	16.32
2018年2月期第3四半期	9.54	9.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	21,680	4,515	20.6
2018年2月期	21,534	4,203	19.4

(参考)自己資本 2019年2月期第3四半期 4,475百万円 2018年2月期 4,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		0.00	0.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	1.1	1,250	2.7	1,250	0.3	420	38.6	23.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	13,141,600 株	2018年2月期	13,129,200 株
期末自己株式数	2019年2月期3Q	370 株	2018年2月期	326 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	13,135,344 株	2018年2月期3Q	13,125,779 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

上記1.「2019年2月期第3四半期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「2019年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞が長期化するとともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、「お客さま第一」の基本に立ち返り、お客さまのニーズにこだわった品揃えによる営業力の強化、収益力の改善に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、生鮮売場の品揃えの充実、地場商品の販売や生産から販売までの時間短縮のための物流の見直しによる商品鮮度の改善、即食・簡便調理商品の品揃え拡大等による生鮮部門の強化に取り組んでまいりました。また、単品大量販売商品の展開、夕刻のサービスレベル向上のための人員シフトの見直し、週末の大容量商品の展開、地元の調味料やかまぼこを使用した商品開発等によりお客さま1人当たりの買上点数アップに取り組んでまいりました。加えて、地域に合った商品の品揃えを強化した店舗改装を9店舗で実施し、当該店舗の売上は前年を上回り推移しております。また、その他の店舗においても、改装店舗の好調商品の導入による売場強化を行ってまいりました。

固定客づくりについては、現金支払いでポイントがたまるWAON POINTカードの会員登録を継続的に実施し、登録された会員の顧客分析に基づく対策やWAONカード販促による集客力の向上に取り組んでまいりました。

収益力の改善については、マックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる商品競争力の強化及び店舗の商品在庫の適正化と売価変更ロスの削減に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを致しましたが、当第3四半期累計期間においては、売上高対前年同期比は98.7%となりました。

一方、収益力の改善に向けた取り組みの結果、売上総利益率は対前年同期比0.3ポイント改善し23.1%となったことにより、営業総利益は対前年同期比100.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、継続したコスト構造改革に取り組んでおりますが、新レジの更新及び店舗活性化投資に伴う経費の増加により対前年同期比100.4%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益781億1百万円（対前年同期比98.8%）、営業利益7億7百万円（対前年同期比96.5%）、経常利益7億61百万円（対前年同期比100.5%）となり、四半期純利益は2億97百万円（対前年同期比171.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億7百万円増加し、75億7百万円となりました。増加の主な内訳は、商品が2億62百万円、未収入金が63百万円、売掛金が30百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億61百万円減少し、141億73百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が2億11百万円、長期前払費用が41百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、216億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億88百万円増加し、144億50百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が3億53百万円、設備関係支払手形が1億97百万円、賞与引当金が1億39百万円増加し、未払法人税等が3億20百万円、流動負債その他が1億14百万円、短期借入金が80百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3億55百万円減少し、27億14百万円となりました。これは、主に長期借入金が3億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億66百万円減少し、171億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億12百万円増加し、45億15百万円となりました。これは、主に四半期純利益を2億97百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表いたしました通期業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	793
売掛金	168	199
商品	2,901	3,164
貯蔵品	34	36
前払費用	206	231
繰延税金資産	99	121
未収入金	2,791	2,854
その他	113	108
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,099	7,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,134	5,851
工具、器具及び備品(純額)	1,277	1,361
土地	4,735	4,717
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	12,147	11,936
無形固定資産	37	32
投資その他の資産		
投資有価証券	158	157
長期前払費用	246	205
差入保証金	1,205	1,193
繰延税金資産	615	625
その他	23	21
投資その他の資産合計	2,249	2,204
固定資産合計	14,435	14,173
資産合計	21,534	21,680

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,039	8,392
短期借入金	1,180	1,100
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,083	2,106
未払法人税等	436	116
未払消費税等	150	149
賞与引当金	136	275
役員業績報酬引当金	21	12
設備関係支払手形	224	421
その他	1,588	1,474
流動負債合計	14,261	14,450
固定負債		
長期借入金	600	300
退職給付引当金	298	278
長期預り保証金	1,140	1,097
資産除去債務	1,021	1,030
その他	9	7
固定負債合計	3,069	2,714
負債合計	17,330	17,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	3,693
資本剰余金	4,069	4,074
利益剰余金	△3,664	△3,366
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,092	4,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	74
評価・換算差額等合計	75	74
新株予約権	35	39
純資産合計	4,203	4,515
負債純資産合計	21,534	21,680

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	77,658	76,686
売上原価	59,989	58,988
売上総利益	17,669	17,697
その他の営業収入	1,404	1,415
営業総利益	19,074	19,113
販売費及び一般管理費	18,341	18,406
営業利益	733	707
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
債務勘定整理益	7	6
補助金収入	8	38
違約金収入	0	1
受取保険金	6	12
その他	9	3
営業外収益合計	38	67
営業外費用		
支払利息	8	7
シンジケートローン手数料	1	1
その他	3	4
営業外費用合計	13	13
経常利益	757	761
特別損失		
減損損失	291	214
特別損失合計	291	214
税引前四半期純利益	466	547
法人税、住民税及び事業税	350	281
法人税等調整額	△57	△31
法人税等合計	292	249
四半期純利益	173	297

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。